

農業

■農業の特徴

徳島県は一級水系の吉野川や那賀川流域を中心に、温暖な気候など恵まれた自然環境や京阪神に近いという地理的条件を活かし、野菜、果実、米、畜産など多種多様な農業生産が行われている。徳島県の経済は、県内総生産の割合から「0.5%経済」といわれているが、農業に関しては販売農家数や基幹的農業従事者数（個人経営体）、農業産出額の全国に占める割合は1%を超えており、農業の重要度は高い【農業-1】。

農林水産省の農林業センサス（2025年）によると、徳島県の1経営体当たり経営耕地面積は120 a で全国平均（360 a）に比べ小規模ではあるが、露地野菜や施設園芸などを中心に農地を有効活用した生産性の高い農業経営が営まれている。

また、徳島県は京阪神地域など大都市消費圏に対する生鮮食料の重要な供給地となっており、なかでも野菜類は43.6%が京阪神市場に出荷され、京阪神主要6市場における販売金額のシェアは7.5%を占めている【農業-6、7】。

■農業構造

農林業センサス（2025年,農林水産省/徳島県）によると、徳島県の総農家数は19,928戸であった。そのうち販売農家は10,770戸（54.0%）で、残り9,158戸（46.0%）を自給的農家が占めている。販売農家の減少は顕著で、2020年（14,059戸）から23.4%減少している。また、基幹的農業従事者数（個人経営体）は14,533人で、2015年→2020年で△13.5%、2020年→2025年で△24.3%減少しており、65歳以上の高齢者が74.1%を占めている。高齢化や担い手の減少は深刻で、5年以内に後継者を確保できていない経営体は64.6%にのぼっている【農業-2】。

徳島県では就農に関する相談に総合的に対応する「徳島県農業経営・就農支援センター」や農業法人などにおける短期の農業体験と長期の実践訓練、新規就農者研修やリスクリングを行う「とくしま農林水産チャレンジセンター」など、さまざまな支援体制が整備されている。就農後は、県の「農林水産総合技術支援センター」や各市町村の「農業委員会」が技術指導や農業経営の合理化への支援、農業一般に関する調査・情報提供などを行っている。こうした取り組みの効果もあり、2024年度の新規就農者は150人であった。さらに、認定農業者^{*1}や農業法人^{*2}など経営感覚に優れた経営体の育成も積極的に進めている。

※1 認定農業者

「農業経営基盤強化促進法」に基づき、効率的で安定した魅力ある農業経営をめざす農業経営改善計画（5年間の経営目標）を作成し、市町村長の認定を受けた農業者又は農業法人。

※2 農業法人

農業を営む法人の総称。農地を取得できる農業法人のことを「農地所有適格法人」と言い、法人形態は「会社法人」と「農事組合法人」とに分けられる。農業経営を法人化すると、経営上および制度上のメリットがある。農業法人という言葉が使われ出したのは、1957年に徳島県勝浦町のみかん農家が有限会社を設立したのが発端であり、1962年に「農業生産法人制度」が発足した。

■農業生産

2024年の徳島県の耕地面積は27,200haと前年に比べ300ha減少しており、実際に作付けされる面積の割合を示す耕地利用率も82.4%と年々低下している。農業産出額は1,092億円、全国33位、全国シェア1.0%となっている。部門別では、野菜、いも類、果実、花きの合計が57.8%で全国平均40.4%を17.4ポイント上回っており、近郊農業の特色である園芸作物のウエイトが高いことがわかる【農業-3、4】。

農産物収穫量をみると、全国第1位にスダチなどがランクインしているほか、ユズ（3位）やれんこん（3位）など10位以内の品目も多数みられ、全国に誇る農産物が数多く生産されていることがわかる。また、阿波尾鶏（地鶏肉JASを取得した第一号地鶏）は、地鶏出荷羽数日本一となっている【農業-5】。

農林水産省の地理的表示（GI）保護制度（地域ならではの自然的、人文的、社会的な要因の中で育まれてきた品質、社会的評価等の特性を有する産品の名称を、地域の知的財産として保護する制度）には、2017年に「木頭ゆず」、2023年に「阿波尾鶏」、「徳島すだち」、2025年には「御膳みそ」が登録され、国内外での販路拡大が期待される。

野菜類・市場向け販売額（2023年）は約356億円で、京阪神市場が43.6%を占め、続いて、県内市場が17.7%、京浜市場が16.1%となっている。果実（2023年）は約51億円で、県内市場が41.7%、京阪神市場が37.4%、京浜市場が15.3%を占めている。全国各地でにぎわいを見せる農産物直売所は徳島県内でも67施設（2026年3月現在）が開設されており、地産地消促進の一翼を担っている。さらに、豊かな徳島の食を「阿波ふうど」と称し、魅力の全国発信にも力を入れており、県が開設したアンテナショップは、東京や名古屋、大阪などで展開されている【農業-6】。

徳島県は、産地づくりや販売戦略などに注力するほか、特別栽培や有機農業といった「エシカル農業」のさらなる実践や選択的購入等による消費拡大対策を取りまとめ、SDGsを契機とした持続可能な取り組みを後押ししている。また海外市場へは、香港や台湾、シンガポール、EUなどに向け、なると金時や阿波尾鶏、すだち、柑橘加工品などが輸出されており、2023年度の輸出実績は41.5億円と年々増加している【農業-8、9】。

【代表的な県産品】

品 目	品 目 名
野 菜	なると金時、にんじん、生しいたけ、カリフラワー、れんこん、なす、いちご、ほうれんそう なのはな、レタス、ねぎ、ブロッコリー、鳴門らっきょ、こまつな、えだまめ
果 実	すだち、ゆず、みかん、なし
花 き	シンビジウム、ゆり
畜産物	阿波尾鶏、阿波牛（牛肉）、阿波とん豚（豚肉）
水産物	鳴門わかめ、アワビ類、はも、養殖あゆ、ちりめん、鳴門鯛 養殖スジアオノリ、アオリイカ

■地域商社等

2020年4月に阿波銀行など四国4県の地方銀行の共同出資により、地域商社「Shikokuブランド株式会社」が設立された。同社は、地域の農産品などをブランドし、それらの魅力を国内外に発信することで販路拡大を支援している。また、阿波銀コネクト株式会社（2021年1月設立）は、地域事業者向けにECモール「Lacycle mall（ラシクルモール）」を提供しており、地域資源の活用や新たな価値創造、販路拡大を後押ししている。

徳島県においても、2024年11月に官民連携による地域商社「公益社団法人徳島県産業国際化支援機構」が設立され、販路拡大や海外展開の支援に加え、アンテナショップやECモールの運営などを行っている。

■「とくしまマルシェ」

徳島県産のこだわりの農産物や加工食品を販売する「とくしまマルシェ」は毎月最終日曜日に開催されている。2010年12月にスタートし、2025年に15周年を迎えた現在では、徳島の風物詩として定着している。徳島県産農林水産物などの魅力を発信する場であるとともに、新しい農業ビジネス創出の場としての役割を担っている。

（瀧川めぐみ）

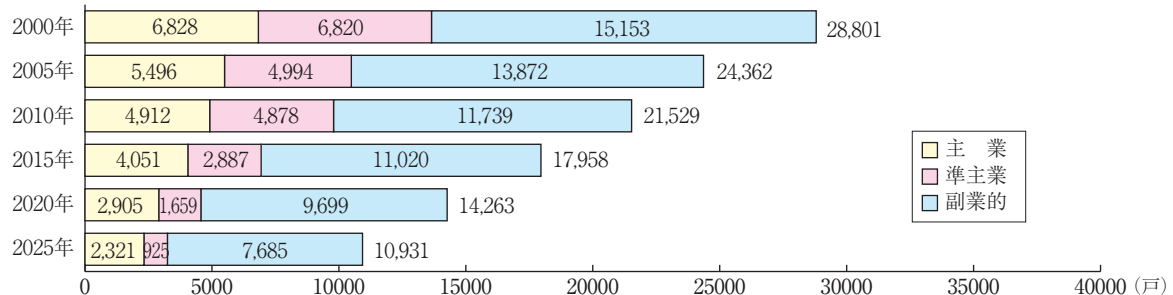
【農業-1】 農業の概況

	徳島県	全国に占める割合	年 次
販 売 農 家 数	10,770戸	1.4%	2025年
基幹的農業従事者数（個人経営体）	14,533人	1.4%	2025年
耕 地 面 積	27,200ha	0.6%	2024年
農 業 産 出 額	1,092億円	1.0%	2024年

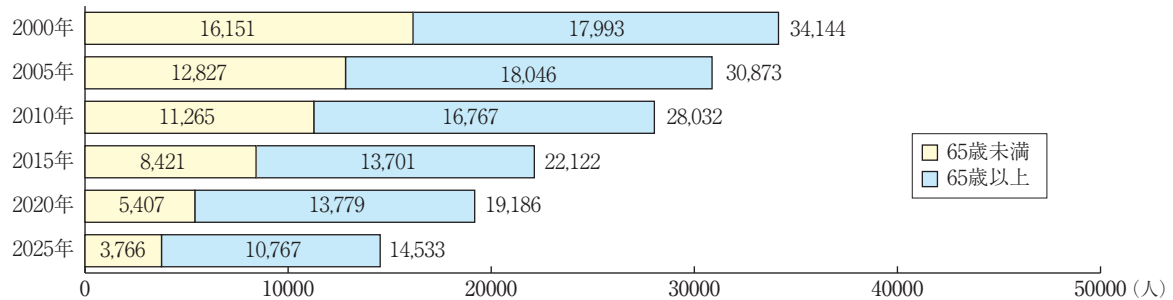
注：販売農家数の全国に占める割合は2020年農林業センサスから算出
資料：農林水産省「農林業センサス」「作物統計」「生産農業所得統計」

【農業-2】 個人経営体

（1）内訳

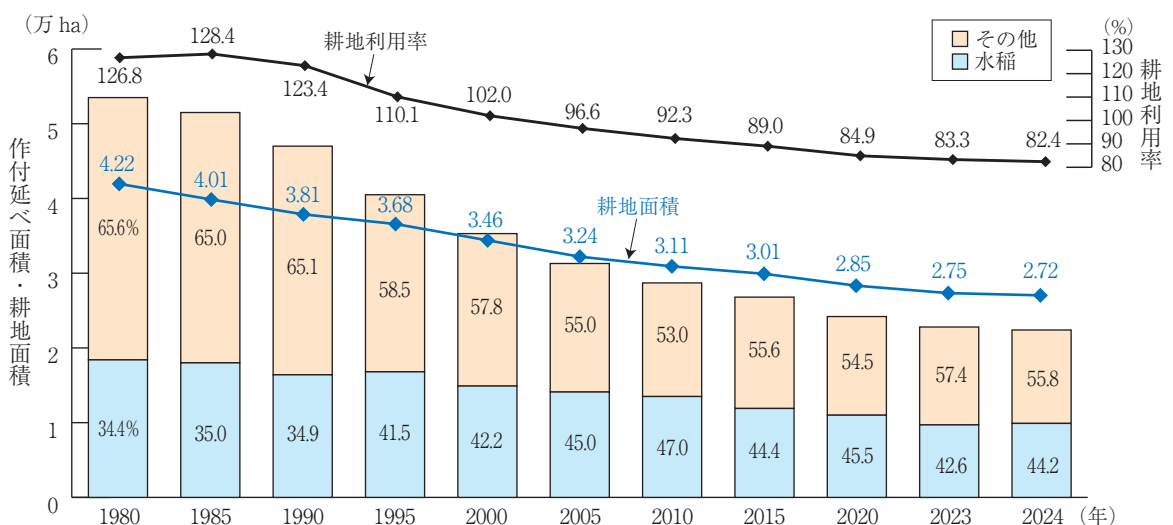


（2）基幹的農業従事者数



※1995～2015年：販売農家
資料：農林水産省「農林業センサス」

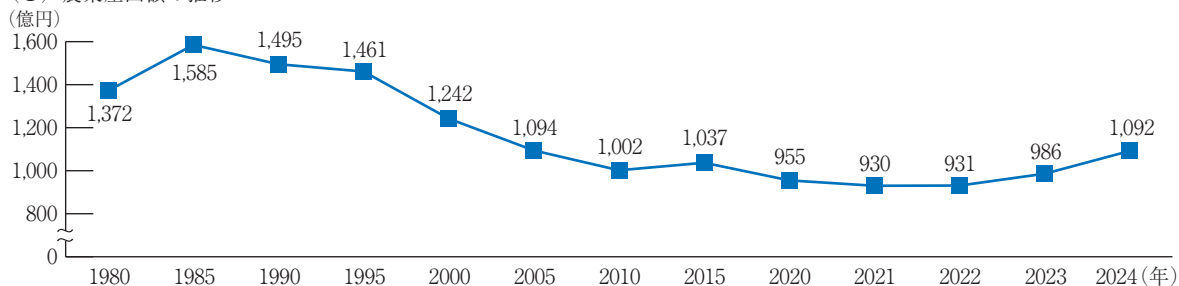
【農業-3】 耕地面積と耕地利用率



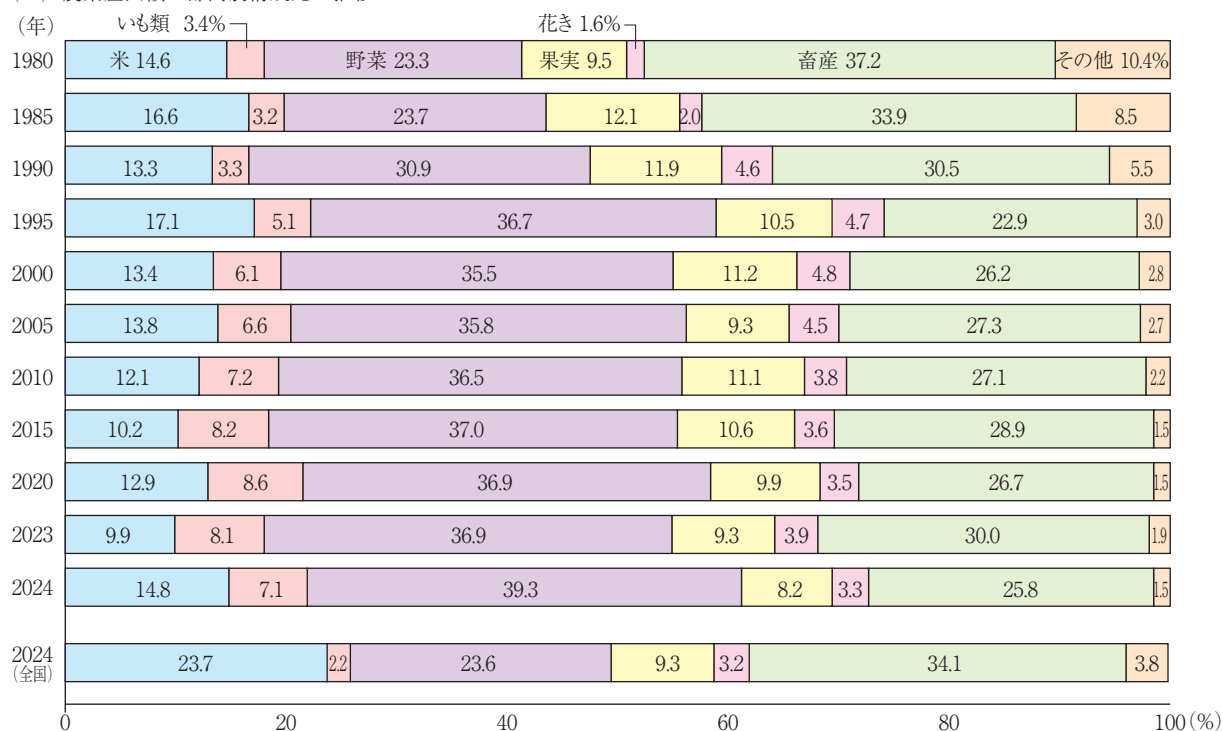
※その他：大豆、そば、陸稲、かんしょ、小豆、いんげん、らっかせい、果樹、茶、野菜、花き、飼料作物等
資料：農林水産省「作物統計」

【農業-4】農業産出額及び部門別構成比の推移

(1) 農業産出額の推移



(2) 農業産出額の部門別構成比の推移



(3) 農業産出額

順位	都道府県	金額(割合)
1	北海道	14,817(13.7)
2	鹿児島	5,689(5.3)
3	茨城	5,494(5.1)
33	徳島	1,092(1.0)
45	奈良	475(0.4)
46	大阪	357(0.3)
47	東京	226(0.2)
—	都道府県合計	108,200(—)

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

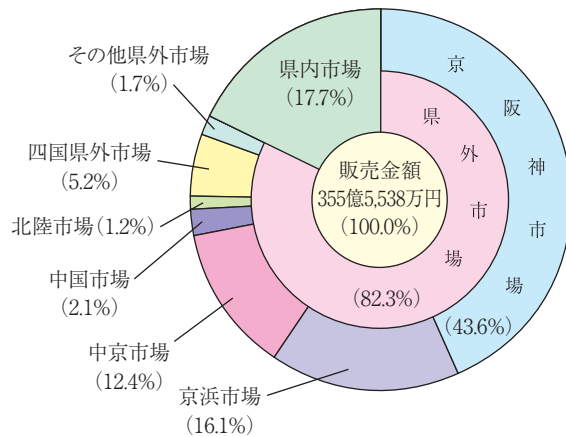
【農業-5】収穫量全国順位 10位以内の主要品目と全国シェア

順位	品目	全国シェア (%)	年次	順位	品目	全国シェア (%)	年次
第1位	ユコウ	100.0	2022年	第5位	ブロッコリー	6.9	2023年
	スタチ	97.6	2022年		かんしょ	3.6	2024年
	しろり	79.0	2022年	第7位	プロイラー	2.7	2024年
第3位	ユズ	10.0	2022年	第9位	洋ラン類	2.4	2023年
	にんじん	8.7	2023年				
	れんこん	8.5	2023年				

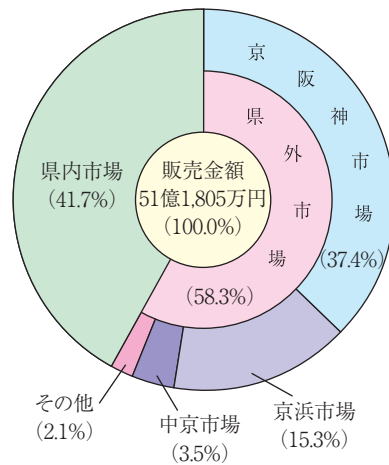
資料：農林水産省「令和7年版 徳島県の農林水産業の概要」

【農業-6】 青果物販売市場構成

(1) 野菜類 (2023 年)



(2) 果実類 (2023 年)



資料：徳島県「2025グラフで見る とくしまの農林水産業」

【農業-7】 主な卸売市場における青果物の出荷数量・金額と県産シェア

(1) 野菜類 (2023 年)

区 分	総 量		うち徳島県産		本県産比率	
	数 量 (t)	金額 (百万円)	数 量 (t)	金額 (百万円)	数 量 (%)	金 額 (%)
徳 島 市 中 央 市 場	49,333	12,424	25,091	6,992	50.9	56.3
京 阪 神 主 要 6 市 場	880,039	221,236	44,392	16,584	5.0	7.5
大 阪 市 中 央 市 場 本 場	368,742	94,412	17,284	6,787	4.7	7.2
大 阪 市 中 央 東 部 市 場	100,326	21,257	5,303	2,064	5.3	9.7
大 阪 府 中 央 市 場	133,982	34,255	6,301	2,431	4.7	7.1
神 戸 市 中 央 市 場 本 場	69,298	16,628	5,348	1,719	7.7	10.3
神 戸 市 中 央 東 部 市 場	22,452	5,397	2,232	874	9.9	16.2
京 都 市 中 央 市 場	185,239	49,286	7,924	2,708	4.3	5.5
東 京 都 中 央 市 場	1,358,531	367,888	18,175	4,635	1.3	1.3
名 古 屋 市 中 央 市 場	390,894	94,176	10,631	3,394	2.7	3.6

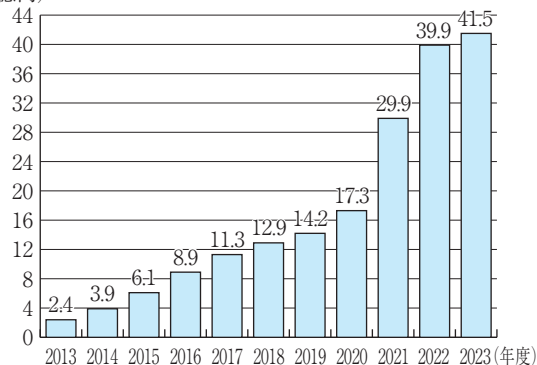
(2) 果実類 (2023 年)

区 分	総 量		うち徳島県産		本県産比率	
	数 量 (t)	金額 (百万円)	数 量 (t)	金額 (百万円)	数 量 (%)	金 額 (%)
徳 島 市 中 央 市 場	14,791	6,032	5,463	2,229	36.9	37.0
大 阪 市 中 央 市 場 本 場	132,886	72,898	2,328	1,539	1.8	2.1
大 阪 市 中 央 市 場 (東部市場)	57,043	22,958	386	207	0.7	0.9
大 阪 府 中 央 市 場	49,917	22,376	441	198	0.9	0.9
神 戸 市 中 央 市 場 本 場	18,327	9,177	197	49	1.1	0.5
神 戸 市 中 央 市 場 (東部市場)	7,176	3,486	98	42	1.4	1.2
東 京 都 中 央 市 場	376,507	198,400	610	224	0.2	0.1
名 古 屋 市 中 央 卸 売 市 場	99,873	46,113	302	88	0.3	0.2

資料：徳島県「2025グラフで見る とくしまの農林水産業」

【農業-8】 農林水産物等輸出実績

(億円)



資料：徳島県「2025グラフで見る とくしまの農林水産業」

【農業-9】 農林水産物等の輸出先と主な輸出品目

(2023年度)

輸出品目		輸出先	輸出額(千円)	輸出品目
農畜水産物		マレーシア、中国等	2,820,817	－
農産物	なると金時	香港、台湾、シンガポール等	－	547.1 t
	ゆず	EU、香港等	－	2.7 t
	すだち	EU、香港、シンガポール	－	0.4 t
	米	香港、アメリカ	－	149.5 t
	農産物計	香港、台湾、シンガポール等	－	735.2 t
畜産物	牛肉・鶏肉・鶏卵	マレーシア、香港等	－	327.0 t
水産物	－	中国、アメリカ、台湾等	1,408,953	－
木材・木材加工品		アメリカ、台湾等	416,051	－
加工食品		EU、タイ、アメリカ等	910,346	－

資料：農林水産省「令和5年度 中国四国地域の主な農林水産物・食品の輸出品目と輸出先」

林業

■林業の特徴、構造

徳島県は温暖で降水量も多いことから、樹木の生育環境に恵まれ、県土面積の76%が森林に覆われている。森林面積のほとんどが民有林(94%)で、その62%を人工林が占めており、うち73%はスギ、20%はヒノキである(徳島県林業振興課調べ)。また、人工林の大半を占めるスギ、ヒノキの8割が本格的な利用期となる10 齢級(植林後50～55年)を過ぎており、一層の森林資源の活用を図ることが可能な状態である【林業-1】。

1ha以上の山林を保有している林家は11.3千戸余りであるが、うち72%が5ha未満の保有と零細経営が多い(2020年農林業センサス)。また、就業者について、2020年国勢調査では前回調査と比べやや減少するとともに、60歳以上が36%と高齢者の比率が高い状況が続いている【林業-2】。

■生産量、素材価格の推移

素材生産量をみると、2024年度は前年より減少し340千㎥となった【林業-4】。内訳は97%が針葉樹であり、またそのうちの大部分をスギが占めている。県内で生産された素材丸太は、主として板や梁・桁・柱などの建築用材として製材されている。

素材価格の推移をみると1990年以降、スギ・ヒノキともに素材価格は低下傾向にある。2021年はウッドショックの影響で国産材需要が伸び、素材価格が一時的に上昇した。しかし、その後再び下落傾向に転じ、スギは前年から185円安い11,192円、ヒノキは前年から635円安い14,150円となった。【林業-6】。

■徳島県の主な施策

徳島県では、2005年度から2022年度にかけて、「林業再生プロジェクト」から「スマート林業プロジェクト」に至る5段階の林業振興策を連続的に展開した。その結果、高性能林業機械の導入などによる生産量・生産性の大幅な向上、大規模施設の稼働など良質材から低質材までの幅広い加工態勢の整備などといった成果が得られている。

2024～2028年度には、「徳島県新未来創生総合計画」に基づき、持続可能な林業と競争力のある木材産業を実現するための施策が推進されている。具体的には、航空測量データ解析による高精度の森林情報を一元管理する「森林クラウドシステム」の構築や、花粉が少なく成長が早い「エリートツリー」の植栽、広葉樹林への誘導などの施策がある。

また、大都市のビルや店舗などでの木造化の普及に対応するとともに、成熟した森林資源を有効に活用するため、伐採適齢期を超えた大径材の利用に適した加工・流通体制の整備も

推進する計画である。さらに、県や林業事業体の森林で削減・吸収された温室効果ガスを「Jクレジット」として取引し、その販売促進を図る方針も施策に盛り込まれている。

■林業人材の育成

計画的な県産材増産のため、徳島県は2016年に「とくしま林業アカデミー」を開講し、10年連続で研修生を受け入れてきた。また同年、林業教育の充実を図るため、那賀高校に「森林クリエイト科」も開設し、林業関連の企業や国・地方公共団体への就職実績を残している。こうした取り組みは市町村にも波及し、面積の約9割を森林が占める三好市は、林業人材の地元定着を目指し、2024年に「三好林業アカデミー」を開校している。

■「徳島県県産材利用促進条例」の施行

2013年4月には、全国で初めて「徳島県県産材利用促進条例」が施行された。条例には、木材利用の普及啓発や木育の推進、市町村が行う県産材利用促進策への支援、県が行う建築物の整備時には県産材を積極的に利用する、などの内容が盛り込まれている。

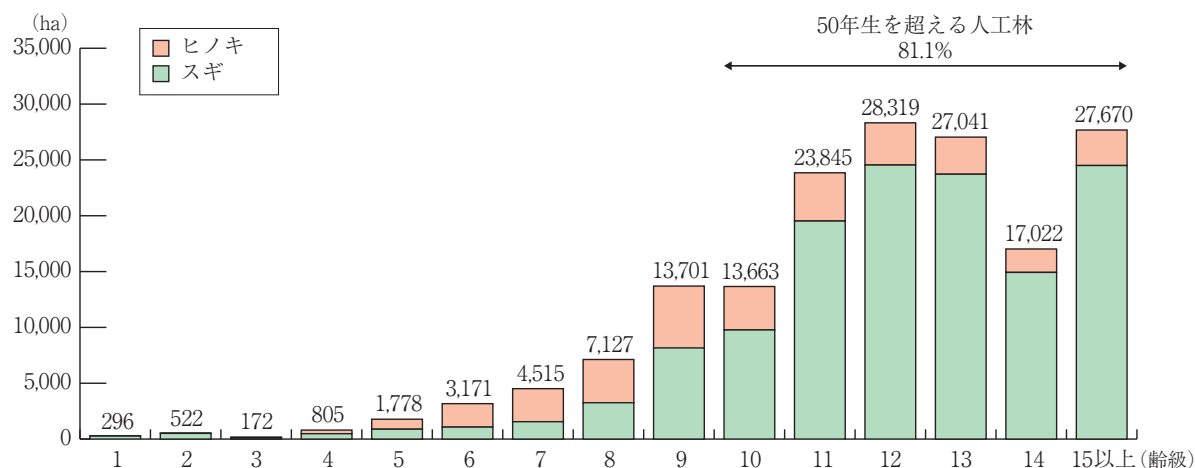
2023年には、県内で初めて、建築物に県産材利用を促す協定を阿波銀行と締結しており、環境配慮や地域貢献の手段として、民間でも木材を利用する動きが広がり始めている。

■木育施設の設置

県は木の魅力・文化を伝えるため、「木育広場」の設置に取り組んできた。2021年には木育の拠点施設として、「徳島木のおもちゃ美術館」が開館した。県立での開館は全国でも初めてで、県産材をふんだんに利用した木のおもちゃが展示されている。こうした取り組みに続き、那賀町も2023年に「那賀町 山のおもちゃ美術館」を開館している。

(瀧川めぐみ)

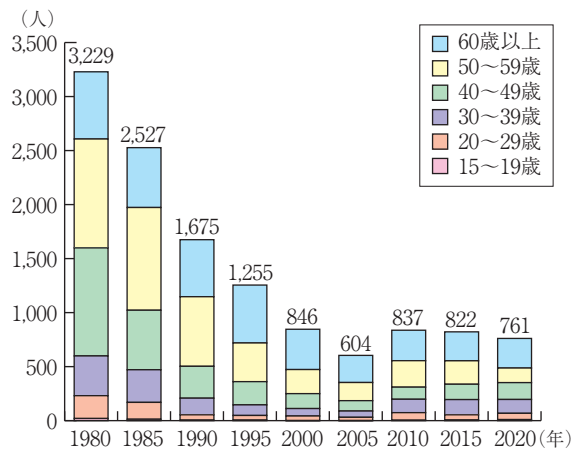
【林業-1】スギ・ヒノキ人工林齢級別面積



注：年齢級は、林齢を5年の幅でくくった単位。苗木を植栽した年を1年生として、1～5年生を「1年齢」と数える。

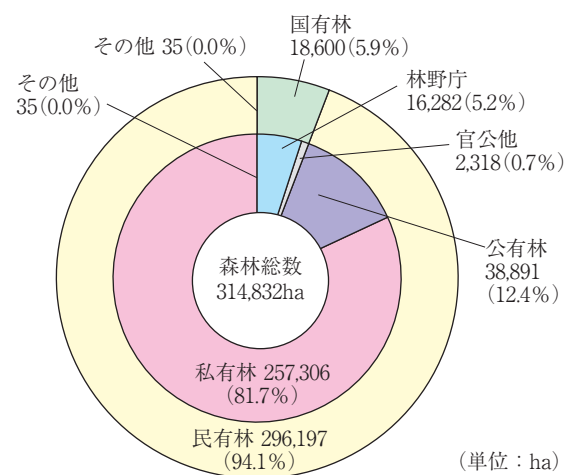
資料：徳島県「森林資源現況表（令和7年3月31日現在）」

【林業-2】 林業就業者



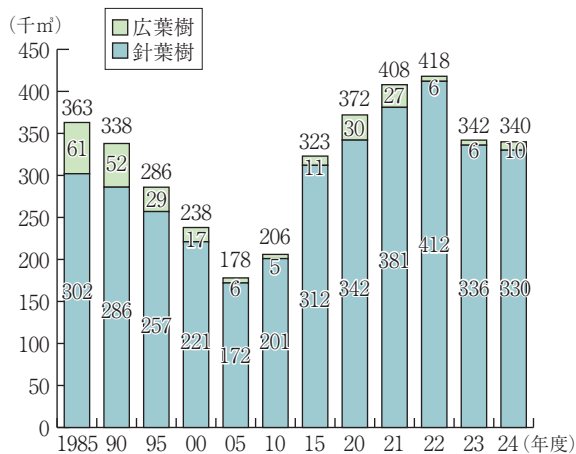
資料：総務省「国勢調査」

【林業-3】 森林管理形態の割合



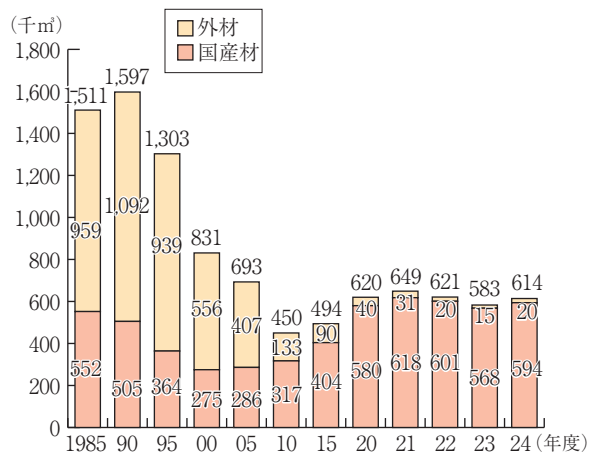
資料：徳島県「令和7年度 みどりの要覧（林業統計）」

【林業-4】 素材生産量



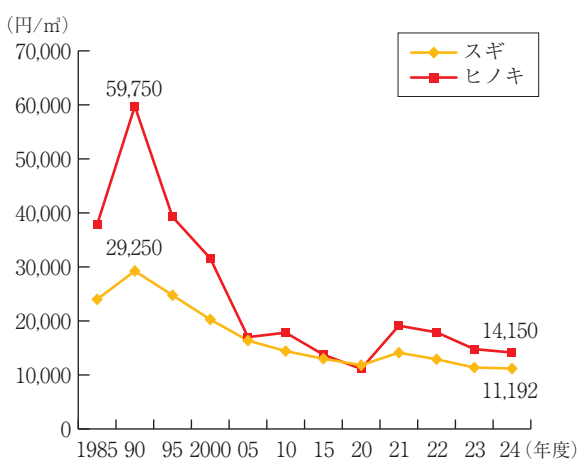
資料：徳島県「令和7年度 みどりの要覧（林業統計）」

【林業-5】 木材消費量



資料：徳島県「令和7年度 みどりの要覧（林業統計）」

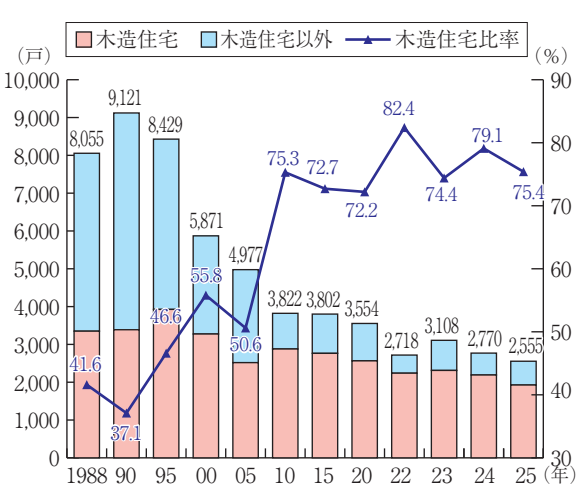
【林業-6】 素材価格の推移



注：スギ 径 18～30cm 長 4m、ヒノキ 径 18～22cm 長 4m

資料：徳島県「令和7年度 みどりの要覧（林業統計）」

【林業-7】 新設住宅建設着工件数の推移



資料：国土交通省「住宅着工統計」

水産業

■水産業の特徴

水産業は、大別すれば海面漁業と内水面(河川・湖沼)漁業に区分され、またそれぞれ漁業と養殖業に区分される。さらに海面漁業は、海域や使用する船などによって沿岸漁業、沖合漁業、遠洋漁業に区分されている。

徳島県の漁場は、内海の播磨灘海域、外海と内海の影響を受けている紀伊水道海域、外海の太平洋海域という3つの異なる海域を有している。また吉野川をはじめ、多くの河川にも恵まれている。このため魚介類の種類は豊富であり、漁業生産は高級魚介類を中心とした多品種少量が特徴である。2023年の漁獲量・収穫量は、鳴門わかめのブランドで有名な「わかめ類(養殖)」の収穫量が全国3位、「いせえび」が4位であった。また「はも」については、京都市中央卸売市場における取扱量は3位であり、2025年のシェアは約18.1%であった【水産-1、2】。

■生産量、構造

2024年の海面漁業・養殖業の生産量は19,100 t(前年比7.0%増)、内水面漁業・養殖業の生産量(漁業漁獲量+養殖収穫量)は302 t(同14.4%減)であった【水産-3、4】。

漁業経営体数も減少傾向にあり、2018年に1,321あったものが23年には1,105と5年間で16.4%減少しているほか、漁業就業者数は2,310人(2015年)から1,897人(2020年)と5年間で17.9%減少している【水産-6、8】。

経営組織(2023年)は、個人が96.1%を占め、会社や共同経営はごくわずかで零細な経営規模が多い。また後継者不足による就業者数の減少と高齢化が顕著で、60歳以上が占める比率(2020年)は57.0%となっている【水産-7】。

■徳島県の主な施策

水産業は、消費者の魚離れによる消費量の減少、魚価の低迷、水産資源の低下による漁獲量の減少、漁業者の高齢化や後継者不足など多くの課題を抱えている。担い手の確保には、2016年度から「とくしま漁業就業マッチングセンター」が開設されているほか、2017年度からは「とくしま漁業アカデミー」の開講、リカレント教育の充実、新規漁業就業者の定着促進支援などに取り組んでいる。また、県産水産物の消費拡大を図るため、水産物直販・流通施設の整備、「徳島県鳴門わかめ認証制度」による事業者の認証取得促進などを推進している。そのほかにも、産地力の強化、消費者ニーズを捉えた新たな特産物の創出をめざし、大学などの高等教育機関や民間企業等と連携し、気候変動に適応した新品種の開発、IoT、ビッグデータ、AI等の革新技術を活用したスマート水産業の推進、山間部で養殖される川魚の「アメゴ」をサーモン的一种「サツキマス(阿波さつき)」へと育成する養殖試験などに取り組んでいる。(瀧川めぐみ)

【水産-1】 収穫量が全国上位の魚类等（2023年）

順位	種類	収穫量（t）		シェア %
		徳島県	全 国	
3	わかめ類（養殖）	3,713	49,588	7.5
4	いせえび	90	1,090	8.3
6	しらす	2,881	50,303	5.7
6	あゆ（養殖）	113	3,385	3.3
7	うなぎ（養殖）	183	18,341	1.0
8	あわび類	23	678	3.4
9	ぶり（養殖）	3,298	94,646	3.5
15	たちうお	75	6,850	1.1

資料：徳島県「とくしまの農林水産業」

【水産-2】 京都市中央卸売市場における「はも」の取扱量

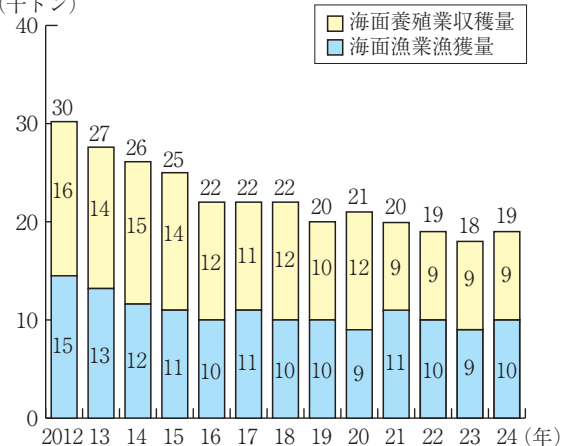
年	取扱量（t）		シェア %	順位
	徳島県産	全 国		
2013	130	621	20.9	2
2014	167	614	27.2	1
2015	162	658	24.6	2
2016	83	665	12.5	3
2017	77	636	12.1	3
2018	95	771	12.4	3
2019	53	593	8.9	3
2020	31	444	6.9	3
2021	74	447	16.6	3
2022	101	482	20.9	3
2023	66	440	15.0	3
2024	71	455	15.6	3
2025	79	437	18.1	3

資料：京都市中央卸売市場第一市場年報

【水産-3】 海面漁業・養殖業

(1) 生産量

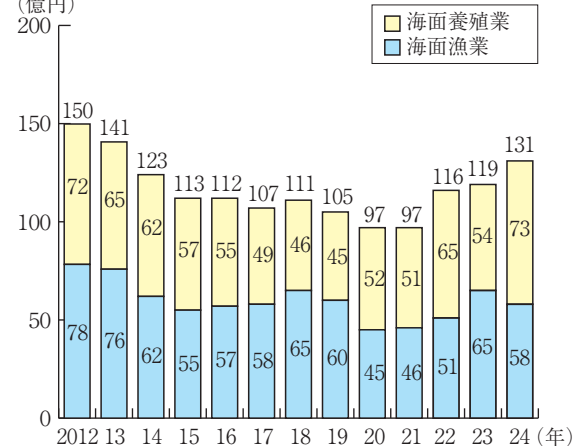
(千トン)



資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

(2) 産出額（速報）

(億円)

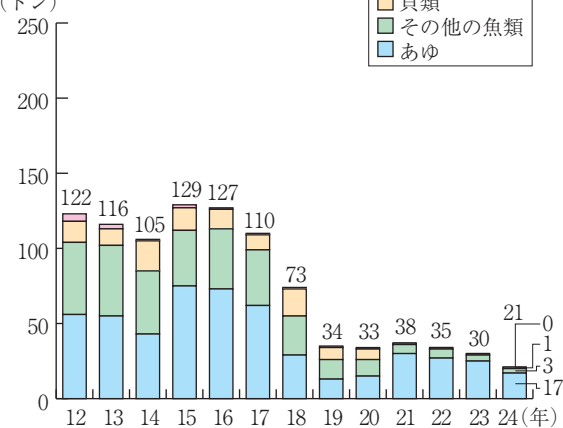


資料：農林水産省「漁業産出額」

【水産-4】 内水面漁業・養殖業

(1) 漁業漁獲量

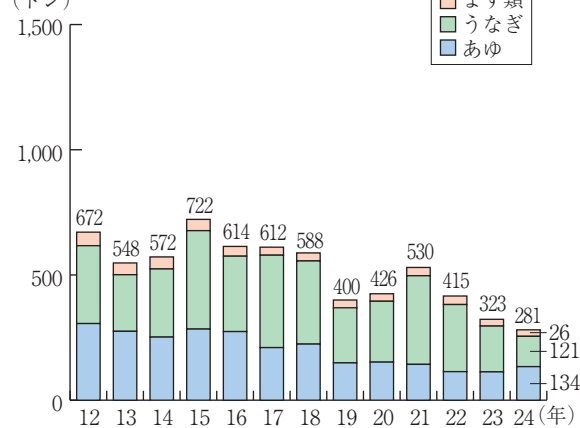
(トン)



資料：農林水産省「内水面漁業生産統計調査」

(2) 養殖収穫量

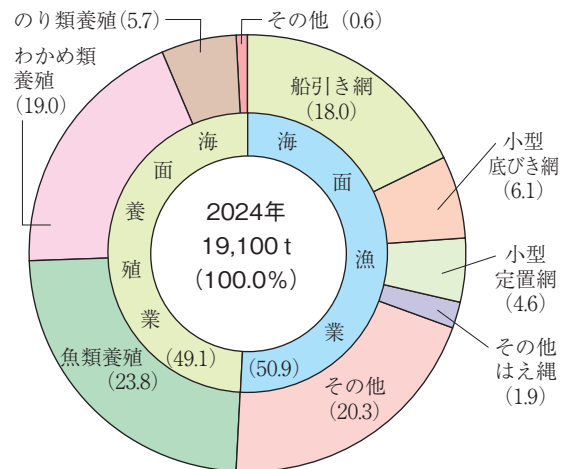
(トン)



資料：農林水産省「内水面漁業生産統計調査」

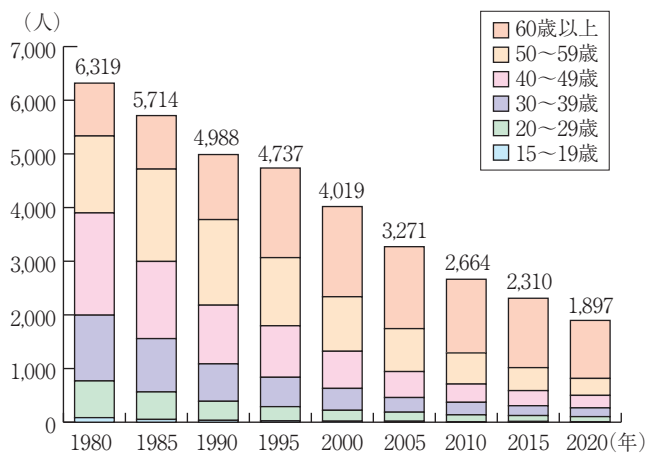
【水産-5】

海面漁業・養殖業の漁業種類別漁獲量及び収獲量割合



資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

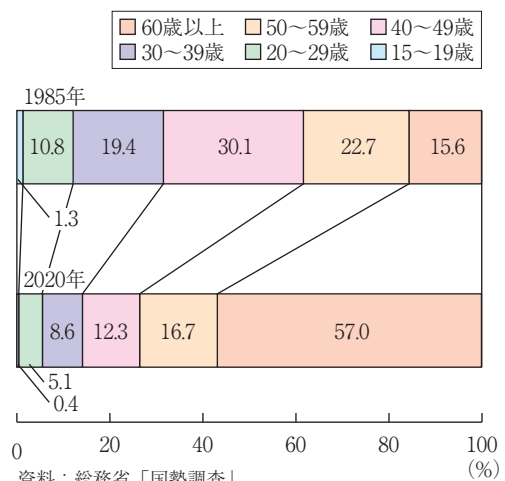
【水産-6】 漁業就業者数の推移



注) 産業分類は調査時点のもの。

資料：総務省「国勢調査」

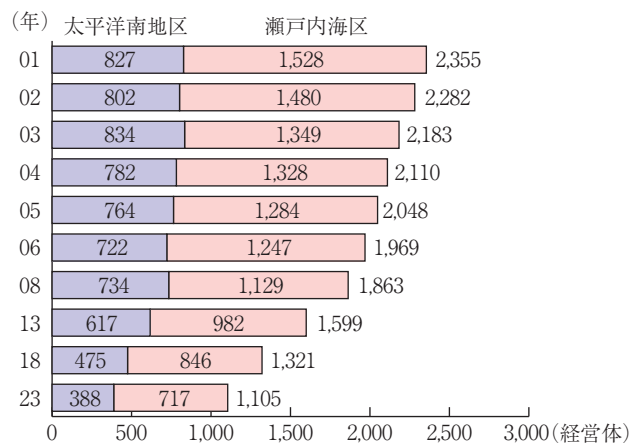
【水産-7】 漁業就業者数の年齢



資料：総務省「国勢調査」

【水産-8】 海面漁業・養殖業経営体の推移

(1) 海区分別経営体数の推移



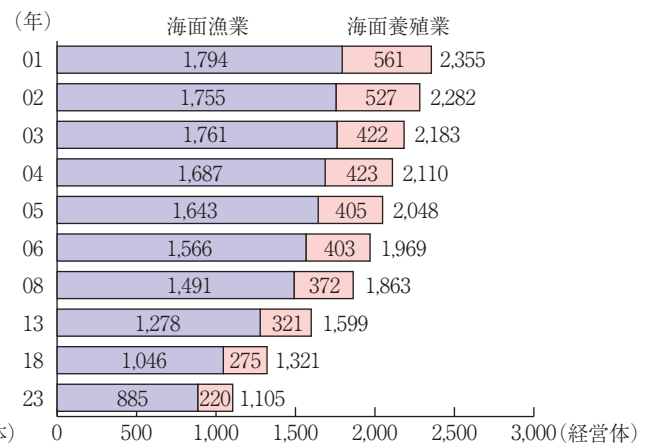
注) 経営体：1年間における漁業従事日数30日以上の子帯または事業所

太平洋南地区：美波町、牟岐町、海陽町

瀬戸内海地区：鳴門市、松茂町、徳島市、小松島市、阿南市

資料：農林水産省「漁業センサス」

(2) 部門別経営体数の推移



建設業

■全産業に占める割合

県内総生産(名目)に占める建設業の割合は、1990年代に11%前後で推移したのち、2012年度には4.2%まで低下した。その後2020年度に6.3%まで持ち直し、2022年度は5.2% (1,687億円)となった。災害復旧、震災対策等を目的とする「県土強靱化」にかかる工事や高速道路の整備などが進められており、2016年以降、全産業に占める割合が再び上昇傾向にあったが、直近2年間は下方推移している。【建設-1】。

■事業所数、従業者数

建設業は、軽微な工事のみ請け負う場合を除き、単一の都道府県で営業する場合は知事の許可が、複数の都道府県で営業する場合は国土交通大臣の許可が必要である。徳島県内の建設業許可業者数は、2000年3月末の4,469をピークに緩やかな減少傾向が続き、2026年3月末現在で3,014となった。なお、許可業者の約99%が知事許可(2,972、大臣許可は42)となっている【建設-2】。

2021年の徳島県内の建設業の事業所数は3,226、従業者数は20,972人で、全産業に占める割合は事業所数で9.5% (全国9.4%)、従業者数で6.9% (同6.4%)となっている。業種別にみると、総合工事業は事業所数で53.7%、従業者数で59.1%を占める。主に下請けとして一部の工事を行う職別工事業は、それぞれ23.9%、16.9%を占め、電気工事や管工事を行う設備工事業は、それぞれ22.4%、24.0%を占める【建設-3】。

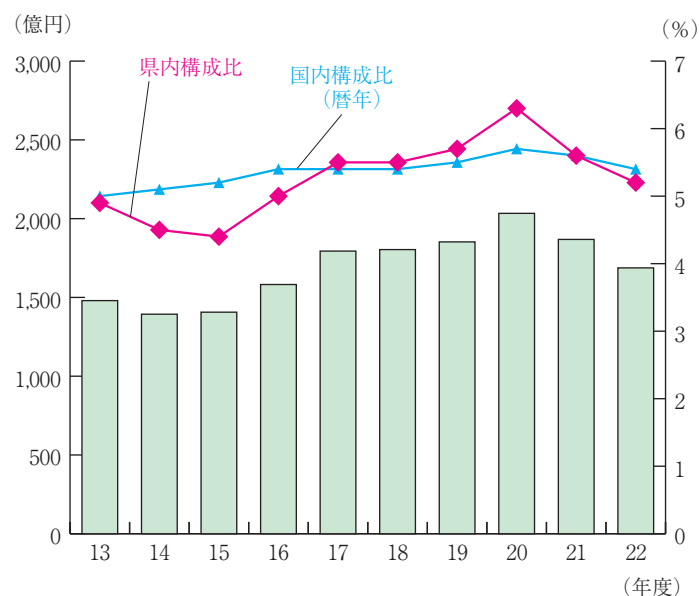
就業者の年齢構成を見ると、総数25,059人のうち、50～59歳が5,132人(構成比20.5%)、60歳以上が8,437人(同33.7%)と、50歳以上が半数を超える一方、30歳未満は2,134人(同8.5%)にとどまり、少子高齢化による働き手の減少が懸念されている【建設-4】。

■建設投資額

2024年度の出来高は、前年度から379億円(12.4%)増の3,436億円であった。ピーク時(1998年度5,719億円)と比較すると約6割の水準となる。内訳は、民間1,202億円(構成比35.0%)、公共2,233億円(同65.0%)で、公共工事の割合が全国(同41.1%)より高い。

民間工事のうち56.1% (675億円)は居住用建築であるが、ピーク(1996年度1,800億円)と比較すると約3分の1の水準である。なお公共工事は、土木が1,862億円で83.4%を占める【建設-5】。

【建設-1】建設業の県内総生産と構成比



資料：徳島県統計データ課「県民経済計算」
内閣府「国民経済計算」

■元請・下請、新設・維持補修

建設業の特徴として、元請業者と専門的・部分的工事を担当する下請業者の分業で成り立っていることが挙げられる。2024年度、徳島県に本社を置く業者の元請完成工事高は3,170億円、下請完成工事高は2,558億円であった。完成工事高は、2010年度を底(元請1,136億円、下請757億円)に回復し、元請、下請を合わせた完成工事高(5,727億円)では過去最高となった。もっとも、過去のピークとの比較では、元請完成工事高(2023年度:3,263億円)、下請完成工事高(1998年度:2,608億円)とも下回っている。完成工事高に占める下請工事完成高の比率をみると、2023年度は44.7%で、全国(41.3%)よりも高い水準で推移している。

元請完成工事高を新設工事と維持・補修工事に分けると、新設2,130億円(67.2%)、維持・補修1,040億円(32.8%)であった【建設-6】。

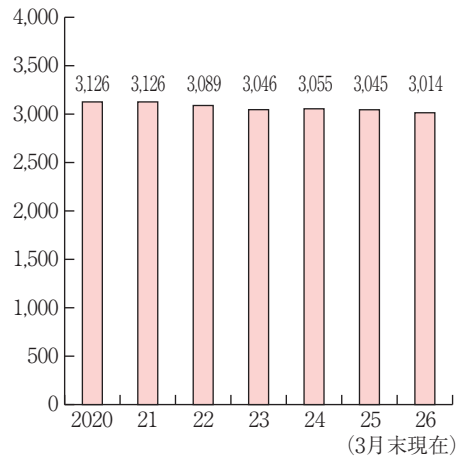
■新設住宅着工

2025年度の新設住宅着工は、持家の戸数が減少したことにより、2,609戸(前年比△4.5%)、床面積252,840㎡(同△5.4%)となった。なお、ピーク時(1996年度:9,431戸、床面積1,018千㎡)と比較すると、戸数は27.7%、床面積は24.8%の水準にとどまっている。内訳をみると、持家1,364戸(構成比52.3%)、貸家627戸(同24.0%)、分譲606戸(同23.2%)、給与住宅12戸(同0.5%)で、持家の比率が高い【建設-7】。

(井上郷平)

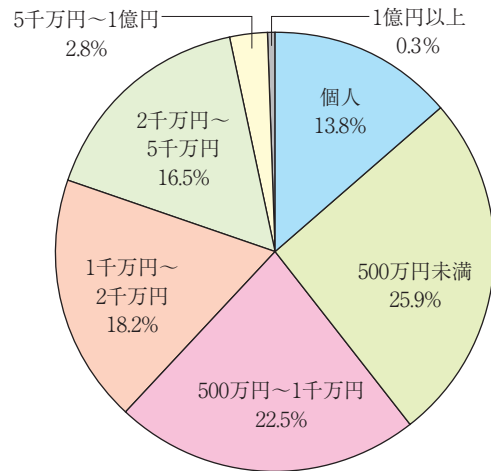
【建設-2】建設業許可業者

(1) 事業者数の推移



資料：国土交通省「建設業許可業者数調査」、
徳島県建設管理課

(2) 資本金規模の割合（2026年3月末現在）

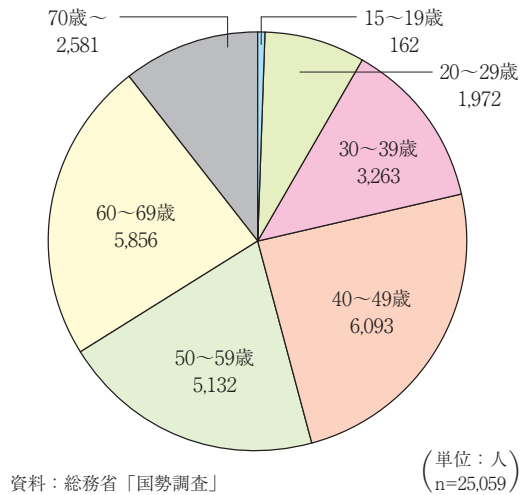


【建設-3】県内建設業の民営事業所数、従業員数の推移

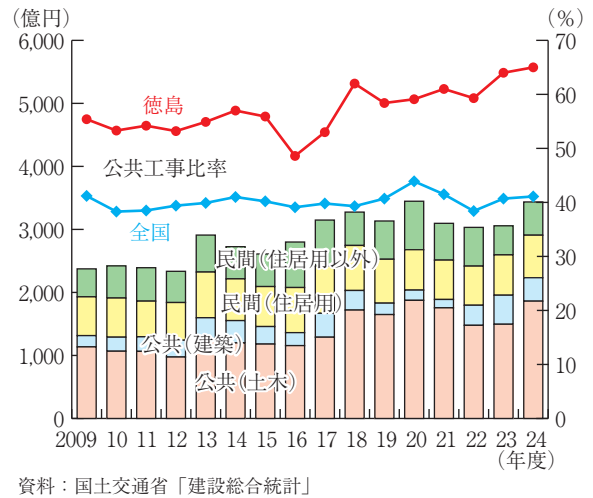
産業中分類	事業所数				従業員数				2021年 1事業所 あたり 従業員数 (人)
	2012年 (所)	2021年 (所)	2021年 構成比	2012～2021 増減数(所)	2012年 (人)	2021年 (人)	2021年 構成比	2012～2021 増減数(人)	
総合工事業	1,849	1,732	53.7%	-117	13,461	12,393	59.1%	-1,068	7.2
管理、補助的経済活動を行う事業所	1	4	0.1%	3	2	11	0.1%	9	2.8
一般土木建築工事業	164	100	3.1%	-64	1,841	1,082	5.2%	-759	10.8
土木工事業(舗装工事業を除く)	856	810	25.1%	-46	6,706	6,545	31.2%	-161	8.1
舗装工事業	40	44	1.4%	4	480	538	2.6%	58	12.2
建築工事業(木造建築工事業を除く)	415	370	11.5%	-45	2,779	2,451	11.7%	-328	6.6
木造建築工事業	261	236	7.3%	-25	1,251	1,148	5.5%	-103	4.9
建築リフォーム工事業	112	168	5.2%	56	402	618	2.9%	216	3.7
職別工事業(設備工事業を除く)	913	772	23.9%	-141	3,843	3,546	16.9%	-297	4.6
管理、補助的経済活動を行う事業所	1	-	-	-	1	-	-	-	-
大工工事業	193	103	3.2%	-90	560	322	1.5%	-238	3.1
とび・土工・コンクリート工事業	72	89	2.8%	17	520	602	2.9%	82	6.8
鉄骨・鉄筋工事業	55	60	1.9%	5	306	362	1.7%	56	6.0
石工・れんが・タイル・ブロック工事業	21	22	0.7%	1	89	83	0.4%	-6	3.8
左官工事業	77	51	1.6%	-26	224	197	0.9%	-27	3.9
板金・金物工事業	74	74	2.3%	0	198	205	1.0%	7	2.8
塗装工事業	158	154	4.8%	-4	750	649	3.1%	-101	4.2
床・内装工事業	119	98	3.0%	-21	386	403	1.9%	17	4.1
その他の職別工事業	143	121	3.8%	-22	809	723	3.4%	-86	6.0
設備工事業	759	722	22.4%	-37	4,981	5,033	24.0%	52	7.0
管理、補助的経済活動を行う事業所	3	2	0.1%	-1	17	5	0.0%	-12	2.5
電気工事業	399	367	11.4%	-32	2,256	2,387	11.4%	131	6.5
電気通信・信号装置工事業	71	67	2.1%	-4	740	895	4.3%	155	13.4
管工事業(さく井工事業を除く)	215	220	6.8%	5	1,145	1,108	5.3%	-37	5.0
機械器具設置工事業	44	45	1.4%	1	632	533	2.5%	-99	11.8
その他の設備工事業	27	21	0.7%	-6	191	105	0.5%	-86	5.0
建設業計	3,581	3,226	100.0%	-355	22,577	20,972	100.0%	-1,605	6.5

資料：総務省「経済センサス-活動調査」

【建設-4】建設業就業者の年齢構成（2020年）

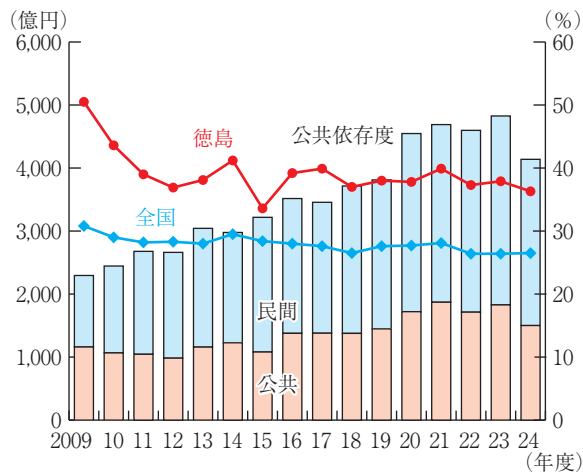


【建設-5】建設投資額（出来高ベース）と公共工事比率

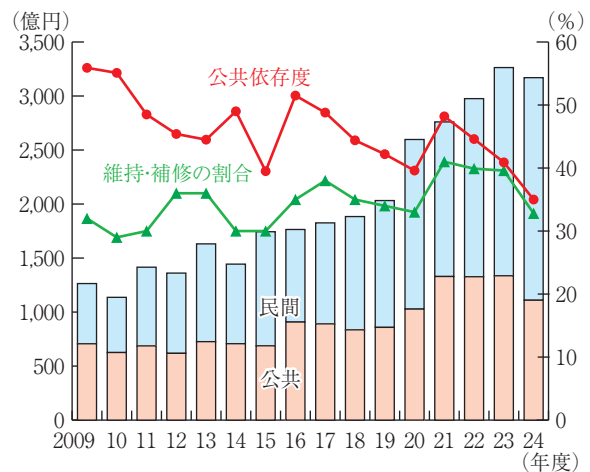


【建設-6】完成工事高

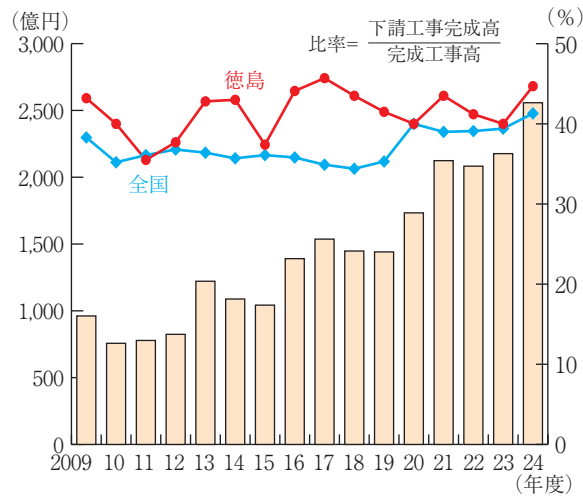
(1) 徳島県内施工工事の元請完成工事高



(2) 徳島県業者の元請完成工事高



(3) 徳島県業者の下請完成工事高と比率



【建設-7】新設住宅着工戸数の推移 徳島県

